

## 平成21年6月期 決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック

コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諏訪 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長

(氏名) 常見 佳弘

定時株主総会開催予定日 平成21年9月29日

配当支払開始予定日

TEL 0467-89-2033

平成21年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月29日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	223,825	△7.2	3,483	△61.6	835	△83.5	811	△77.5
20年6月期	241,212	0.9	9,081	△45.4	5,075	△68.5	3,610	△50.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	18.90	17.44	0.9	0.3	1.6
20年6月期	84.16	78.20	4.0	1.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 14百万円 20年6月期 36百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	318,076	90,158	26.4	1,961.08
20年6月期	303,069	91,853	29.1	2,052.48

(参考) 自己資本 21年6月期 84,122百万円 20年6月期 88,043百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	△31,891	△14,051	51,325	21,827
20年6月期	32,068	△25,944	△1,750	16,977

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	—	—	21.00	21.00	901	25.0	1.0
21年6月期	—	—	—	21.00	21.00	901	111.1	1.0
22年6月期 (予想)	—	—	—	21.00	21.00		81.9	

## 3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	100,000	△7.5	△3,100	—	△4,200	—	△3,700	—	△86.26
通期	240,000	7.2	5,600	60.8	3,100	271.3	1,100	35.6	25.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 ULCOAT TAIWAN, Inc. ) 除外 1社 (社名 ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation)

(注) 詳細は、9ページ【企業集団の状況】をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、33ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 42,905,938株 20年6月期 42,905,938株

② 期末自己株式数 21年6月期 10,200株 20年6月期 9,923株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ【1株当たり情報】をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	149,273	△3.2	△780	—	2,369	△42.0	3,393	0.0
20年6月期	154,223	△3.2	764	△84.2	4,085	△54.3	3,393	112.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	79.08	72.96
20年6月期	79.07	73.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年6月期	252,713		62,037		24.5	1,445.96		
20年6月期	214,870		60,009		27.9	1,398.70		

(参考) 自己資本 21年6月期 62,037百万円 20年6月期 60,009百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ 次期の見通しをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

(単位：百万円)

	平成20年6月期	平成21年6月期	前年同期比
受注高	293,110	172,212	△120,898
売上高	241,212	223,825	△17,387
営業利益	9,081	3,483	△5,597
経常利益	5,075	835	△4,240
当期純利益	3,610	811	△2,799

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機に伴い、急激な円高の進行や株式市場の下落などが企業収益に深刻な影響を及ぼしました。さらに、設備投資の低迷や雇用情勢の悪化による個人消費の減退が一層強くなり、景気は急速に悪化しました。また、世界経済においては、欧米諸国の景気後退に加え、中国を中心としたアジアにおいても輸出の減少による大幅な生産調整など、世界同時不況の様相が一段と鮮明になりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ (FPD) 業界では、年度前半は、台湾を中心にパネルの在庫調整による設備投資の抑制、延期が相次ぎましたが、年度後半から中国政府の家電下郷などの景気刺激策による中国特需の影響で、アジア地域を中心に稼働率が上昇し、回復の兆しがでてまいりました。

一方、半導体業界では、メモリ関連の市況が回復には至らず、採算がとれる水準を下回るといった厳しい環境が続いております。エネルギー・環境関連では、地球温暖化の原因とされるCO<sub>2</sub>の排出量削減といった環境意識の高まりから、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車に加え、発光ダイオード (LED)、二次電池などの新たな「エネルギー・デバイス」の需要が増大してまいりました。これらに関連する設備投資は、金融危機の影響による資金調達難などにより若干の足踏みはあるものの、欧米、日本、中国を中心とした「クリーンエネルギー政策」として注目を集めている太陽電池市場などの拡大により今後の大幅な増加が期待されます。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、当期も競合他社に先駆けて多くの独創的な新製品を市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国などでの事業展開を積極的に行い、カスタマーサポート事業や成膜装置に使用される希少金属のリサイクルビジネスなど当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進しました。さらに、「ポストFPD戦略」を実現するための新技術・新製品開発を積極的に行いました。収益面では、台湾液晶メーカーを中心に装置納入延期やお客様からの価格引き下げ要求が継続するなか、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制など緊急対策を講じることで固定費を圧縮し、標準化をはじめとする生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進などのコストダウンを図りました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は1,722億12百万円 (前年同期比1,208億98百万円 (41.2%) 減)、売上高は2,238億25百万円 (同173億87百万円 (7.2%) 減) となりました。また、当連結会計年度の損益につきましては、営業利益は34億83百万円 (同55億97百万円 (61.6%) 減)、経常利益は8億35百万円 (同42億40百万円 (83.5%) 減) となり、当期純利益につきましては、8億11百万円 (同27億99百万円 (77.5%) 減) となりました。

#### (真空関連事業)

(単位：百万円)

	平成20年6月期	平成21年6月期	前年同期比
受注高	252,019	129,806	△122,213
売上高	200,461	178,325	△22,136
営業利益	8,377	7,138	△1,239

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

#### (ディスプレイ及び電子部品製造装置)

大画面TV用液晶ディスプレイ向けスパッタリング装置「SMDシリーズ」やプラズマディスプレイ (PDP) 向けインライン式真空蒸着装置「ECHシリーズ」などの売上高は前期に比較して減少いたしました。太陽電池製造装置の売上高は前期に比較して増加いたしました。受注につきましては、太陽電池関連において、金融危機の影響による投資計画の凍結・延期に伴い、薄膜系太陽電池一貫製造ラインの受注高が前期に比較して減少いたしました。また、年度前半は、大画面TV用液晶ディスプレイの投資計画の延期に伴い、スパッタリング装置などの受注高が前期に比

較して減少いたしました。年度後半からは、家電下郷などの影響で新たな投資計画が浮上するなど、引き合いが増加してまいりました。

(半導体製造装置)

デジタル家電関連では、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、デジタルカメラなどに使用されるDRAM、フラッシュメモリなどの供給過剰に加え、需給バランスの悪化に伴うメモリ関連の価格下落などにより設備投資の凍結・延期があり、受注環境は回復せず引き続き厳しい状況でした。そのため、主要製品であるスパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」の受注・売上が低迷いたしました。一方、各国の景気刺激策の影響で、ハイブリッドカーの需要が高まり、エネルギー・デバイスであるパワー半導体用スパッタリング装置「SRHシリーズ」などの引き合い・受注が堅調に推移しました。また、省エネルギー対応として注目されているLED関連において製造装置の引き合いが増加してまいりました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、金融危機の影響により、FPDや半導体業界の設備投資の凍結・延期が相次ぎ、FPD・半導体製造装置向けの真空ポンプや機器の受注・売上が低迷いたしました。加えて、太陽電池製造装置向けの真空ポンプや自動車業界向け真空ポンプ、計測器などの受注・売上も低迷し、厳しい環境が継続いたしました。

(その他)

一般産業機器関連では、新製品を市場投入するなど、積極的に拡販活動を行ってまいりました。電子部品用巻取式真空蒸着装置「EWEシリーズ」や自動車部品用真空熱処理炉「FHHシリーズ」、医薬品向けの真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の売上を計上したものの、自動車業界を中心とした引き合い・受注が急減し、厳しい状況で推移いたしました。

その結果、真空関連事業の受注高は1,298億6百万円、受注残高は1,021億31百万円、売上高は1,783億25百万円となりました。また、営業利益は71億38百万円となりました。

(その他の事業)

(単位：百万円)

	平成20年6月期	平成21年6月期	前年同期比
受注高	41,091	42,406	1,315
売上高	40,752	45,500	4,749
営業損失	135	4,168	4,033

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行いましたが、一般的に金融危機の影響を受け受注・売上が低迷し、厳しい環境で推移いたしました。材料ビジネス関連では、ターゲット材料においては、液晶ディスプレイ業界の生産調整の影響で受注・売上が減少いたしました。また、制御関連では、自動車業界やコンバーティング業界向けの制御システムの受注・売上が大幅に減少いたしました。さらに、分析機器関連では、民間企業を中心とした設備投資計画の凍結・延期が相次ぎ、受注・売上が低迷いたしました。

その結果、受注高は424億6百万円、受注残高は57億97百万円、売上高は455億円となり、41億68百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ②次期の見通し

当社グループの主要なお客様であるFPD業界は、韓国、台湾などアジアを中心に回復傾向にあるものの、本格的な回復には、時間がかかると予想され、予断を許さない状況であります。一方、太陽電池関連は、台湾、中国の一部で投資の延期が見られるものの、日本を中心として大型投資が開始されるなど、回復が期待されます。また、太陽電池以外のエネルギー・環境関連でも、ハイブリッドカー・電気自動車関連部品、LED、二次電池などのエネルギー・デバイスの設備投資が本格的に動き出すと予想されています。半導体業界では、フラッシュメモリで回復の兆しが見られるものの、積極的な設備投資を実施するまでは至らず、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような市場環境において、当社グループは、お客様満足度の向上を全ての活動の基本におき、商品競争力があり利益率の高い独創的な商品開発を行うなどして、受注拡大、シェア拡大に努めます。また、海外生産の拡大や内製化等によるグループ内垂直統合や生産改革によるコストダウンを推進し、収益力の向上をめざします。

(品目別売上高予想)

(単位：億円)

	第2四半期連結累計期間	通期
連結売上高	1,000 (-8%)	2,400 (+7%)
真空機器事業	769	1,861
FPD製造装置	344	720
PV(太陽電池)製造装置	223	680
半導体及び電子部品製造装置	74	150
コンポーネント	82	191
一般産業用装置	46	120
真空応用事業	231	539
材料・部材	120	263
その他	111	276
連結営業利益	△31 (-)	56 (+61%)
連結経常利益	△42 (-)	31 (+271%)
連結当期純利益	△37 (-)	11 (+36%)

( )内は前年同期比、小数点以下は四捨五入

\*平成22年6月期より品目の一部の変更を行っておりますので、品目別の前年同期比は表記しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
資 産	303,069	318,076	15,007
負 債	211,216	227,918	16,702
純 資 産	91,853	90,158	△1,695

#### (資産)

前連結会計年度末に比べ、150億7百万円増加となりました。主な内容は、現金及び預金が53億82百万円増加したこと、たな卸資産が44億91百万円増加したこと、有形固定資産が27億46百万円増加したことなどによります。一方、連結の範囲の変更に伴い投資有価証券が27億62百万円減少しました。

#### (負債)

前連結会計年度末に比べ、167億2百万円増加となりました。主な内容は、短期借入金・長期借入金金が504億37百万円増加したことによります。一方、支払手形及び買掛金が251億10百万円減少し、前受金が117億60百万円減少しました。

#### (純資産)

前連結会計年度末に比べ、16億95百万円減少となりました。当期純利益は8億11百万円計上しましたが、評価・換算差額等が44億26百万円減少し、配当金を9億1百万円支払いました。

### ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,068	△31,891	△63,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,944	△14,051	11,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,750	51,325	53,075
現金及び現金同等物の期末残高	16,977	21,827	4,851
有利子負債残高	86,557	135,997	49,440

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少によるプラス要因に対し、たな卸資産の増加、支払手形及び買掛金の減少によるマイナス要因などにより、318億91百万円の支出となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産、子会社株式の取得などにより、140億51百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金・長期借入金の増加などにより、513億25百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、48億51百万円増加し、218億27百万円となりました。

### ③次期のキャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度においては、当社グループの主要なお客様であるFPD業界で設備投資の延期が相次いだことにより、運転資金が一時的に増加したものの、中国の景気刺激策などの影響で回復の兆しがでてまいりました。次期のキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の圧縮、売上債権の回収促進、前受金の確保など、資金効率の向上による営業活動のキャッシュ・イン・フローは、投資キャッシュ・アウト・フロー（研究開発、設備投資等）を上回る見通しです。その結果、財務活動のキャッシュ・フローは減少する見通しです。

#### ④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	28.4	29.1	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.8	52.7	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	74.3	2.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	24.1	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置づけております。連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約20%の配当性向を維持するよう努力する方針です。

当期の利益配当金につきましては、平成20年6月期より大幅に当期純利益が減益になりましたが、株主の皆様のご期待に応えるため、平成20年6月期の配当を据え置き、1株あたり21円とさせていただきます。

なお、次期の利益配当金につきましても、業績見通しを踏まえ、当期と同額の1株あたり21円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

##### ①FPD、太陽電池及び半導体の市場変動による影響

当社グループは、特にFPD、太陽電池及び半導体などの製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することにより、同分野におけるシェアを獲得して成長してきました。今や、同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカー、太陽電池メーカー及び半導体メーカーの設備投資の大幅な縮小が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化の上では不可避の、想定計画との比較において開発が著しく困難な局面にぶつかったり、または開発の著しい遅延が余儀なくされるといった事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ③価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、依然デジタル家電の需要が高いものの、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭による一層の競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は高く、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因が、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出して現地法人による事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀無くされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置に関する多数の特許を保有していますが、積極的に新規権利獲得にも努めています。同時に、当社グループの製品に関する第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者から不測の特許侵害訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧その他リスク

当社グループと同様にグローバルな事業展開や広範な事業展開をしている企業と同じく、各国または各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、太陽電池及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、FPD、太陽電池及び半導体の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。したがって、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社55社、関連会社6社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

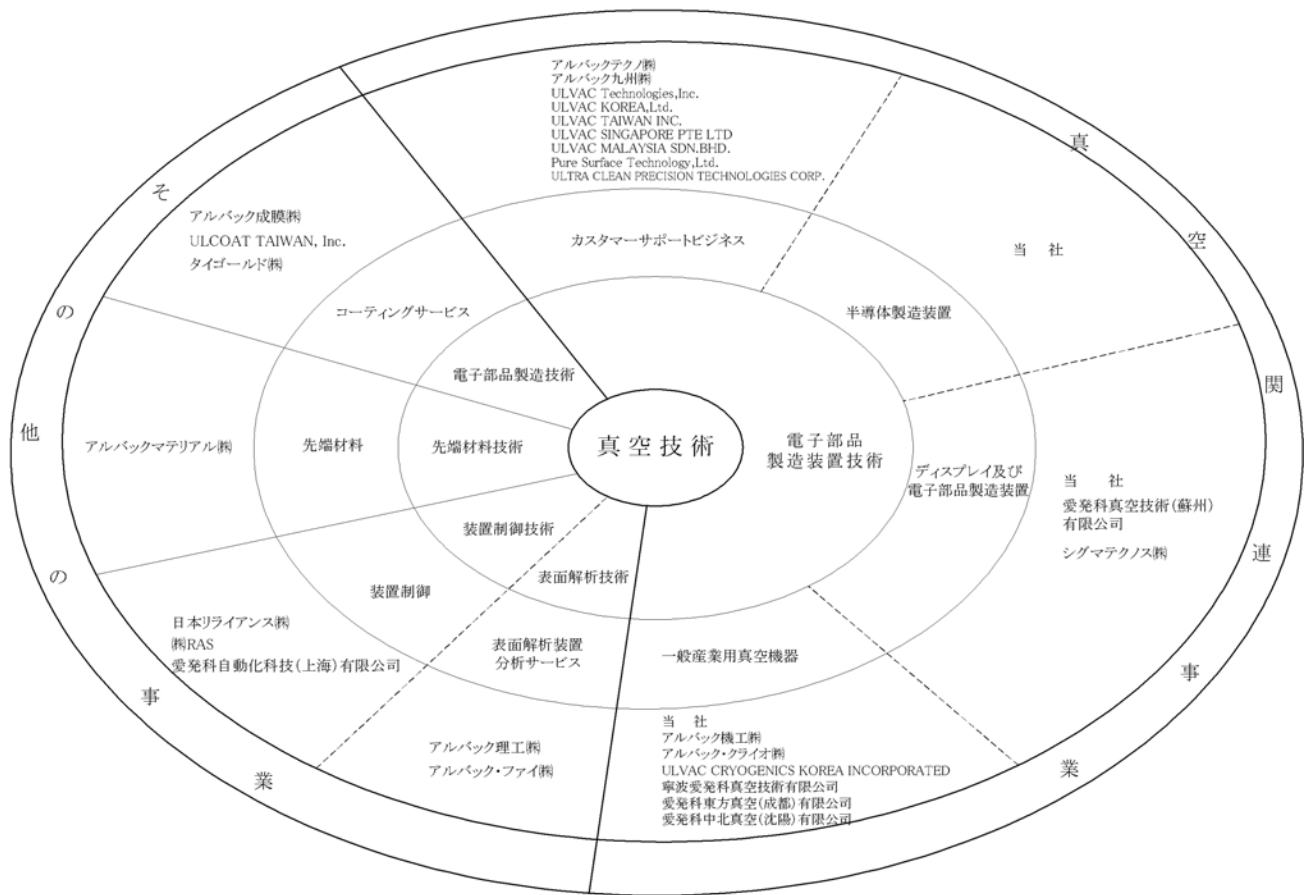
事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイ及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、超高真空装置、カーボンナノチューブCVD装置、グラファイトナノファイバーCVD装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット／真空搬送コアシステム
	その他	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置
その他の事業		スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理・精密洗浄、超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源再生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

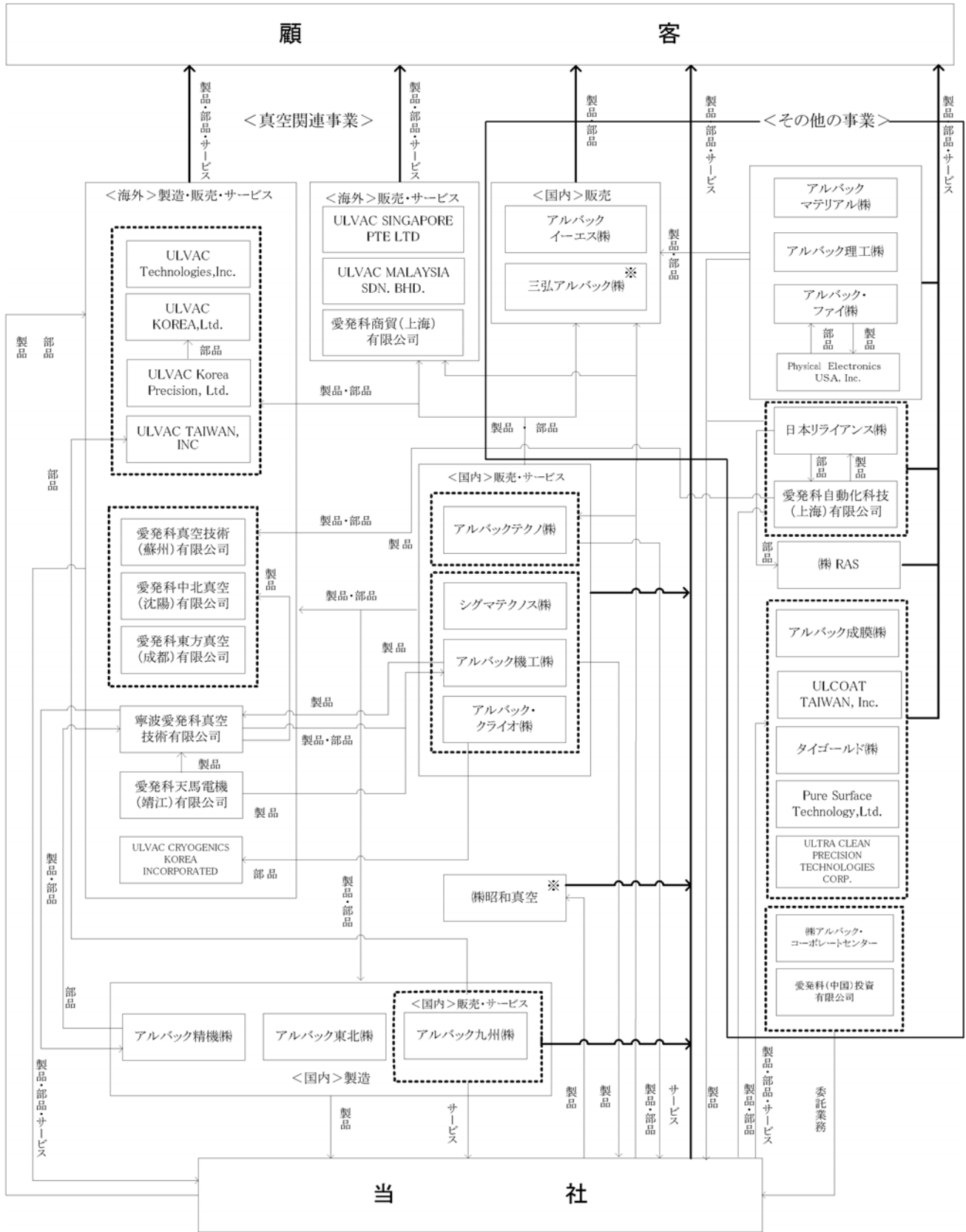
以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピュータ、携帯情報端末（PDA）、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、光通信デバイス、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するディスプレイ及び電子部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・コンポーネントだけでなく、材料、解析機器、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案も行っております。アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、CS（カスタマーズサポート）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（C I P）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



無印 連結子会社  
 ※ 持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

##### ①顧客満足度の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対し、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対し、お客様満足度の向上をめざします。

##### ②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

##### ③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない最先端の独創技術を商品化し、開発型のソリューションを提供する企業をめざします。

##### ④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

##### ⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することをめざします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率、株主価値の向上を重視しております。このため、経営指標として売上高、経常利益率及びROE（自己資本利益率）の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要なお客様であるFPD、半導体及び電子部品業界では、中期的には成長を維持するものの、設備投資の成長は鈍化すると予想されます。長期的には、エネルギー・環境関連市場である太陽電池、ハイブリッドカー・電気自動車や二次電池<sup>\*1)</sup>などの成長が見込まれています。地域的には、中国が全世界の製造業を牽引し、同国の著しい経済成長が日本や世界の経済に大きな影響を与えてきております。加えて、インドを始めとする新興国の成長への期待も大きくなってまいりました。製造装置業界では、市場価格の下落が継続し、製造装置メーカー間でのM&Aなど生き残りをかけた競争が激化する中で、韓国、台湾、中国などアジアの製造装置メーカーが、競合先としてシェアを獲得するようになり、厳しい競争環境が加速しております。

このような環境において、当社グループは、中長期の成長戦略として、既存のFPD、半導体及び電子部品製造装置の商品競争力を高めるとともに、FPDの次に成長する「4つの柱（ポストFPD戦略）」を積極的に推進することに加え、長期的な成長戦略として、装置依存から脱装置・脱真空ビジネスの積極的な展開を図ってまいります。

##### ① ポストFPD戦略

###### ・ デジタル家電用電子部品製造装置

発光ダイオード（LED<sup>\*2)</sup>などの化合物半導体、MEMS<sup>\*3)</sup>、光学薄膜デバイス、高密度実装<sup>\*4)</sup>といったデジタル家電に使用される半導体製造技術を応用したデバイス用製造装置の開発と拡販を進めます。

###### ・ エネルギー・環境関連製造装置

太陽電池製造装置（薄膜系、結晶系、化合物系など）や二次電池製造装置、ハイブリッドカー・電気自動車に搭載される部品（モーターや発電機用の永久磁石、コンデンサ、パワー半導体<sup>\*5)</sup>など）用の製造装置の開発と拡販を進めます。

###### ・ 中国市場

ローテクからハイテク分野までが同時に成長している中国市場において、製造装置やコンポーネントの販売・生産を軌道に乗せ、中国市場での確固たる地位を築きます。

###### ・ カスタマーズサポート事業と委託加工

お客様に密着したサービスを提供することで、お客様との信頼関係を確保します。また、ターゲット材料、太陽電池部材、消耗部品、部品洗浄、リサイクル事業などのカスタマーズサポートビジネスを推進し、変動の激しいビジネスの安定化と収益力向上をめざします。

## ② コストダウン戦略

生産改革を推進し、競合他社に対するコスト競争力の向上をめざします。具体的には、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進や、海外現地法人での生産の促進、現地部品調達比率の引き上げを行い、コストダウンを推進いたします。また、新規商品開発による抜本的なコストダウンと、共通化、標準化の推進、完全標準装置の量産方法の確立など、カスタムメイドの体制からの脱却を図り、品質確保と追加原価の削減を行います。

## ③ 受注拡大戦略

既存装置のシェア拡大を行うとともに、ポストFPD戦略を積極的に推進いたします。特に、エネルギー・環境市場の太陽電池（薄膜系、結晶系、化合物系など）、二次電池、ハイブリッドカー・電気自動車、LEDだけでなく、ターゲット材料、リサイクル、洗浄ビジネス、委託加工など装置依存から脱装置・脱真空ビジネスへの展開を図ってまいります。

さらに、薄膜系太陽電池や薄膜リチウム二次電池などの“ターンキー\*6)ソリューション”の拡充を図るとともに、材料・部材を加えた、ソリューションビジネスを拡大してまいります。地域的には、東南アジア、インド、南米、中東など成長期待がもてる新興国でのシェア拡大をめざします。

## ④ 財務戦略

営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に向け、収益力の向上、運転資金の圧縮などに一段と注力してまいります。獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは後述の⑤商品開発・新規事業開拓戦略における研究開発投資、同⑥グローバル戦略における設備投資等に充当いたします。

今後の成長に向けたこれらの研究開発投資等は、営業活動のキャッシュ・イン・フローで賄う見込みです。

## ⑤ 商品開発・新規事業開拓戦略

競合他社が真似できない独創的で最先端かつ高収益性が期待できる新製品をいち早く開発し、市場投入することに注力いたします。具体的には、エネルギー・環境市場においては、薄膜系太陽電池の変換効率の向上や結晶系、化合物系などの太陽電池製造装置を開発し、ハイブリッドカー・電気自動車関連の製造装置や、薄膜リチウム二次電池製造装置などを開発いたします。

半導体分野では、不揮発メモリ\*7)製造用装置や、LED、MEMS、高密度実装用装置を開発いたします。コンポーネントでは、太陽電池関連測定器やガス分析計などの開発をいたします。材料関連では、大型化が加速し成長が予想されるFPD用スパッタリングターゲット材料の開発やレアメタル省資源技術などに注力してまいります。

## ⑥ グローバル戦略

韓国、台湾、中国など東アジアを中心に事業の拡大を図りますが、さらに米国、欧州、インド、ロシアなどの市場開拓を推進し、グローバル化を図ってまいります。韓国、台湾、中国における各工場の生産体制の強化、製品品質の向上及び内製化などによるコストダウンをめざします。特に、韓国、台湾、中国における製造装置メーカーが競合先としてシェアを獲得してきているため、これらメーカーに対し、コスト競争力を持った製品の生産を拡大いたします。

当社グループは、以上の6項目の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術とした製造装置や機器だけでなく、材料・部材、カスタマーズサポートなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めます。

#### (4)環境に関する対応

当社は平成13年にISO14001の認証を取得し、順次グループ会社が取得しております。（グループで30社取得）。当社グループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題の一つとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献することを基本理念としております。

当社グループの環境に関する基本方針は、以下の3つです。

- ・当社製造装置を稼動しているお客様が省エネルギーを推進できること。
- ・当社製造装置から作り出される製品が省エネルギーに貢献できること。
- ・当社工場内における環境マネジメントを推進すること。

当社グループの主な環境配慮技術には、次のようなものがあります。

- ・FPD製造工程等の心臓部であるスパッタリング装置にて使用されるターゲット材の使用効率向上及びインジウム等希少金属のリサイクル技術。
- ・成膜装置部品の部材に付着したターゲット材を化学薬品を使用せず、母材にやさしく洗浄することが可能なZAP処理技術。
- ・CO<sub>2</sub>削減を背景に着目され始めた、新エネルギー機器の一つである太陽電池一貫製造ラインの実現。
- ・ハイブリッドカー・電気自動車他、モーターに用いられる省ディスプロシウム (Dy)型で世界最高性能の希土類磁石の製造技術。
- ・今後あらゆる分野で活躍が期待される薄膜リチウム二次電池の一貫量産技術。

当社グループの環境活動には、次のようなものがあります。

- ・自主的に全商品におけるRoHS指令指定物質の全廃を環境目的の一つに掲げています。平成23年6月末を目標に、全廃製品の再確認を行っております。さらに、REACH規制への対応も強化し、今後もアルバックグループは環境影響に配慮した製品・サービスの提供をめざします。

#### 用語説明

##### \*1)二次電池

充電することで何度でも使用できる電池で、家電、事務機器、通信機器、防災機器、雑貨など様々な製品において使用されている。ニッケル水素電池は、電極にニッケルと水素吸蔵合金を使用した二次電池の一種で、ニッカド電池の改良版として登場した電池。プラス極にカドミウムの代わりに水素吸蔵合金を使用することによって、同体積でニッカド電池の2倍程度の高容量化を実現している。乾電池サイズの二次電池として広く使用されているほか、ハイブリッドカー・電気自動車のバッテリーなどにも使用されている。

##### \*2)LED

Light Emitting Diodeの略で、光を放射するダイオードをいい、半導体のPN接合を持つ結晶体に一定方向の電流を流す時に結晶内で発生するエネルギーが光になって放射されるという性質を利用した半導体素子。放射される光の色は結晶の種類と添加物によって決まり、光の三原色となる「赤・緑・青」を作り出している。

##### \*3)MEMS

Micro Electro Mechanical System(微小電子機械システム)の略で、半導体プロセス技術を用いて一つの基板上に電子と機械機構を融合させた微小デバイス。機械、光学、流体などの精密な機構部品やモジュールのマイクロ化や複合化を可能にして、最終製品を特徴づける“要”の技術として、大きな期待が寄せられている。

##### \*4)高密度実装

実装技術とは、プリント配線板、電子部品、電子部品と基板との接合にかかわる技術全般のことをいい、高密度実装とは、限られた大きさの基板上により多くの電子部品を搭載することをいう。近年、携帯電話やデジタルカメラなどは、性能・機能の向上、消費電力の低減を図りながらより小型に、薄く、軽くというニーズに対応していく必要がある。これらの課題を満たすために、より集積度の高いLSIを部品として使用するという流れに加え、LSIそのものの実装体積と質量をいかに小さくするか、消費電力をいかに低減していくかが重要な課題となってきた。

##### \*5)パワー半導体

電気エネルギーを制御するために、電力、鉄道車両、産業機器や家電製品まで幅広く採用されている半導体の総称。特に、家電製品では、周波数を変えてモータの回転を最適に制御するインバータなどに用いられ、省エネルギー化が図られる。最近では、ハイブリッドカー・電気自動車用として需要が高まっている。

##### \*6)ターンキー

工場や発電所などのプラントの建設の請負契約において、全体を一括して請け負って試運転を行い、キーを回せば (Turn the key) すぐ運転を開始できる状態にして引き渡すことを約束した契約のこと。

##### \*7)不揮発メモリ

電源を切っても記憶内容を保持することができる半導体メモリのこと。フラッシュメモリなどがこれにあたる。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,603	22,985
受取手形及び売掛金	76,193	77,430
たな卸資産	81,728	—
商品及び製品	—	5,241
仕掛品	—	70,537
原材料及び貯蔵品	—	10,442
繰延税金資産	4,711	5,965
その他	6,517	7,022
貸倒引当金	△175	△315
流動資産合計	186,578	199,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,793	73,472
減価償却累計額	△21,655	△27,382
建物及び構築物(純額)	42,138	46,090
機械装置及び運搬具	57,814	67,891
減価償却累計額	△30,473	△41,989
機械装置及び運搬具(純額)	27,341	25,902
工具、器具及び備品	13,442	14,034
減価償却累計額	△9,791	△10,803
工具、器具及び備品(純額)	3,651	3,231
土地	9,532	10,455
リース資産	—	2,412
減価償却累計額	—	△210
リース資産(純額)	—	2,202
建設仮勘定	11,137	8,665
有形固定資産合計	※3, ※5 93,799	※3, ※5 96,545
無形固定資産		
のれん	—	75
リース資産	—	10
ソフトウェア	1,486	1,337
その他	2,352	2,405
無形固定資産合計	3,838	3,828
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,963	※1 5,200
差入保証金	1,764	1,746
繰延税金資産	5,968	7,313
その他	※1 3,453	※1 4,482
貸倒引当金	△294	△345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産合計	18,853	18,396
固定資産合計	116,491	118,769
資産合計	303,069	318,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,873	38,763
短期借入金	※3 36,588	※3 77,091
コマーシャル・ペーパー	6,000	5,000
リース債務	—	1,499
未払法人税等	1,635	744
前受金	23,478	11,718
繰延税金負債	2	3
賞与引当金	1,570	1,379
役員賞与引当金	340	155
製品保証引当金	3,193	2,559
その他	14,092	12,842
流動負債合計	150,771	151,753
固定負債		
社債	200	200
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	※3 28,415	※3 38,349
リース債務	—	5,470
繰延税金負債	2	1
退職給付引当金	12,581	13,736
役員退職慰労引当金	800	991
事業再編引当金	331	—
その他	2,616	1,917
固定負債合計	60,445	76,165
負債合計	211,216	227,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,468	13,468
資本剰余金	14,695	14,695
利益剰余金	59,323	59,829
自己株式	△10	△10
株主資本合計	87,477	87,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	648	144
為替換算調整勘定	△82	△4,004
評価・換算差額等合計	567	△3,860
少数株主持分	3,810	6,036



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
純資産合計	91,853	90,158
負債純資産合計	303,069	318,076

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)		(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	
売上高		241,212		223,825
売上原価	※3	195,092	※3, ※6	184,134
売上総利益		46,120		39,691
販売費及び一般管理費				
販売費		16,996		16,857
一般管理費		20,044		19,351
販売費及び一般管理費合計	※1, ※3	37,040	※1, ※3	36,208
営業利益		9,081		3,483
営業外収益				
受取利息		203		144
受取配当金		195		99
受取手数料		225		149
受取賃貸料		136		108
持分法による投資利益		36		14
海外子会社付加価値税還付金		112		81
受取保険金及び配当金		—		285
補助金収入		—		315
その他		657		623
営業外収益合計		1,565		1,817
営業外費用				
支払利息		1,291		1,385
たな卸資産評価損		2,440		—
たな卸資産除却損		141		—
賃貸資産経費		114		—
為替差損		548		2,132
その他		1,038		948
営業外費用合計		5,571		4,465
経常利益		5,075		835
特別利益				
固定資産売却益		—		24
貸倒引当金戻入額		118		6
投資有価証券売却益		91		—
補助金収入		229		—
過年度製造固定費配賦差額		2,605		—
事業再編損失引当金戻入額		—		107
その他		73		77
特別利益合計		3,115		214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 522	※2 1,098
投資有価証券評価損	112	378
事業再編損	※5 331	—
減損損失	※4 346	—
たな卸資産評価損	—	630
その他	429	543
特別損失合計	1,740	2,649
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,451	△1,600
法人税、住民税及び事業税	4,177	1,561
法人税等調整額	△1,225	△2,829
法人税等合計	2,953	△1,269
少数株主損失(△)	△112	△1,142
当期純利益	3,610	811

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,468	13,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,468	13,468
資本剰余金		
前期末残高	14,695	14,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,695	14,695
利益剰余金		
前期末残高	57,955	59,323
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	501
当期変動額		
連結範囲の変動	△226	94
剰余金の配当	△2,016	△901
当期純利益	3,610	811
当期変動額合計	1,368	4
当期末残高	59,323	59,829
自己株式		
前期末残高	△7	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
前期末残高	86,111	87,477
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	501
当期変動額		
連結範囲の変動	△226	94
剰余金の配当	△2,016	△901
当期純利益	3,610	811
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	1,366	3
当期末残高	87,477	87,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,461	648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△812	△504
当期変動額合計	△812	△504
当期末残高	648	144
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,747	△82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,829	△3,922
当期変動額合計	△2,829	△3,922
当期末残高	△82	△4,004
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,208	567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,641	△4,426
当期変動額合計	△3,641	△4,426
当期末残高	567	△3,860
少数株主持分		
前期末残高	4,047	3,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237	2,226
当期変動額合計	△237	2,226
当期末残高	3,810	6,036
純資産合計		
前期末残高	94,365	91,853
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	501
当期変動額		
連結範囲の変動	△226	94
剰余金の配当	△2,016	△901
当期純利益	3,610	811
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,878	△2,200
当期変動額合計	△2,512	△2,196
当期末残高	91,853	90,158

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,451	△1,600
減価償却費	10,932	12,320
減損損失	346	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81	288
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△419
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,123	1,222
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	64	98
製品保証引当金の増減額(△は減少)	340	△585
固定資産除却損	522	1,098
投資有価証券売却損益(△は益)	△91	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	112	378
受取利息及び受取配当金	△398	△243
支払利息	1,291	1,385
補助金収入	△229	△315
持分法による投資損益(△は益)	△36	△14
売上債権の増減額(△は増加)	10,089	2,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,607	△16,105
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,082	△24,280
前受金の増減額(△は減少)	3,491	△2,285
未払消費税等の増減額(△は減少)	326	49
その他	3,016	△1,790
小計	39,792	△28,345
利息及び配当金の受取額	417	259
利息の支払額	△1,333	△1,406
法人税等の支払額	△6,808	△2,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,068	△31,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,930	△1,864
定期預金の払戻による収入	1,518	717
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,241	△14,696
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,948	2,470
投資有価証券の取得による支出	△440	△12
投資有価証券の売却による収入	462	32
子会社株式の取得による支出	△57	△1,658
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	926
補助金による収入	229	315
長期前払費用の支払いによる支出	△32	△439
貸付けによる支出	△289	—
貸付金の回収による収入	247	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
その他	△359	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,944	△14,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△446	32,770
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,000	△1,000
長期借入れによる収入	17,416	28,140
長期借入金の返済による支出	△12,727	△14,079
リース債務の返済による支出	—	△519
セール・アンド・リースバックによる収入	—	6,941
配当金の支払額	△2,016	△901
少数株主への配当金の支払額	△46	△26
少数株主からの出資による収入	72	—
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,750	51,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△526	△604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,849	4,779
現金及び現金同等物の期首残高	11,664	16,977
新規連結による現金及び現金同等物の期首残高	1,464	71
現金及び現金同等物の期末残高	16,977	21,827

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 34社 連結子会社名は次のとおりです。 アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株) (株)RAS タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. なお、(株)RAS、タイゴールド(株)、Ulvac Korea Precision, Ltd.、Pure Surface Technology, Ltd.、ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED、ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation、ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。 また、愛発科啓電科技(上海)有限公司は、愛発科自動化科技(上海)有限公司に商号変更いたしました。 ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationは、連結子会社ULVAC TAIWAN INC.を存続会社とし、平成20年8月1日に合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 35社 連結子会社名は次のとおりです。 アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株) (株)RAS タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. アルバック成膜(株) ULCOAT TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 なお、持分法適用会社であったアルバック成膜(株)及びULCOAT TAIWAN, Inc.については出資比率が増加したことにより、また、愛発科商貿(上海)有限公司については重要性が増したため、連結の範囲に加えております。 連結子会社でありましたLitrex Corporationについては清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。 ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationは、連結子会社ULVAC TAIWAN INC.を存続会社とし、平成20年8月1日に合併いたしました。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 17社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co., Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 OOO ULVAC (株)イニシウム ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH, Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA, Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 寧波愛発科精密铸件有限公司 アルバックエンジニアリング(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社で あり、総資産、売上高、当期純損益、利益 剰余金等の観点からみても連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 20社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co., Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 OOO ULVAC (株)イニシウム ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH, Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA, Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 寧波愛発科精密铸件有限公司 アルバックエンジニアリング(株) アルバックヒューマンリレーションズ(株) ULVAC Materials Korea, Ltd. 愛発科電子材料(蘇州)有限公司 愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社で あり、総資産、売上高、当期純損益、利益 剰余金等の観点からみても連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(17社)及び関連会社(4社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>(株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(20社)及び関連会社(4社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、及び愛発科(中国)投資有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、及びシグマテクノス(株)の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc.の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、決算日を12月31日から6月30日に変更した会社は、次のとおりであります。</p> <p>日本リアイアンス(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC.</p>	<p>連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、及び愛発科商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、及びシグマテクノス(株)の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc.の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 収益認識基準</p> <p>真空関連事業の製造装置については、主として検収基準にて収益を認識しております。輸出売上については、製造装置本機部分は所有権移転時(船積基準)、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>また、太陽電池製造向け一貫ラインについては、検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 収益認識基準</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益は4,429百万円減少し、税金等調整前当期純損失が5,059百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)				
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数については、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 873 1426 940"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、機械装置について耐用年数の見直しを行いました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失それぞれに与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～13年
建物及び構築物	10～50年					
機械装置及び運搬具	4～13年					

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	—————	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 事業再編引当金</p> <p>事業再編に伴い、将来発生が予測される損失に備えるため、予測可能な損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社1社は、平成21年1月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、過去勤務債務が818百万円発生しており、当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、当社は、平成21年7月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、過去勤務債務が1,096百万円発生しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>⑦ _____</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p>
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) —————</p>
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>左に同じ</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p>	<p>左に同じ</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>左に同じ</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(技術部、設計部に係る費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社及び一部の国内連結子会社の技術部、設計部を製造部門の一部と位置づけ、その費用を売上原価に計上していましたが、当連結会計年度より、各人員の業務活動単位ごとに費用を集計し、営業支援活動や見積活動並びに開発活動等に係る工数に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新規装置の受注が開発的要素の強い技術革新の進んだものへとシフトする中、技術部、設計部の人員の積極的な採用を行い、営業支援活動工数の製造部門工数に占める割合も増加傾向にあることから、当連結会計年度において原価計算の製造固定費配賦基準の見直しを契機に製造部門の人員の業務活動単位を見直し、作業日報作成の徹底並びに作業時間管理を強化し、各人員別のより詳細な業務活動単位ごとの工数を明確に区分して把握することにより、会社の活動の実態をより適正に表示することを目的とするものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上原価は6,557百万円減少し、売上総利益は同額増加しますが、販売費及び一般管理費が同額増加するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首における利益剰余金が501百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益は180百万円減少、経常利益は271百万円減少し、税金等調整前当期純損失は416百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度  (自 平成19年7月1日  至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度  (自 平成20年7月1日  至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失それぞれに与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度1,428百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益において区分掲記しておりました「ロイヤルティー収入」(当連結会計年度13百万円)及び「受取保険金」(当連結会計年度1百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) —————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」(前連結会計年度148百万円)、「補助金収入」(前連結会計年度10百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用において区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当連結会計年度62百万円)、「賃貸資産経費」(当連結会計年度16百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別利益において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度14百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) —————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△288百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで、投資活動のキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「貸付けによる支出」(当連結会計年度△128百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度88百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(製造固定費の配賦方法の見直し)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は従来、製造固定費の一部を製造指図書に配賦せず売上原価に計上していましたが、当連結会計年度において、売上原価と期末仕掛品に配賦しております。</p> <p>この見直しは、太陽電池製造向け一貫ラインの製造開始等に伴い、当連結会計年度を転換期として受注内容が大型化し、製造期間が長期化したことにより間接作業工数が増加し、仕掛品へ配賦すべき製造固定費の金額的重要性が高まったことから、製造指図書に配賦されていなかった製造固定費を、直接作業工数を基準に各製造指図書番号に再配賦することにより、製造指図書単位の原価計算をより精緻に行うことを目的としたものです。</p> <p>なお、当該製造固定費の配賦基準の見直しを過年度に遡及して実施した場合の過年度各連結会計年度の連結財務諸表への影響は重要性がないことから、当連結会計年度において期首の累積影響額2,605百万円を一括して特別利益に計上しております。</p> <p>この見直しにより、従来の方によった場合に比べて売上原価は1,038百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額増加し、税金等調整前当期純利益は3,642百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表に対する注記事項

a) 連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成20年6月30日)		当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																	
※1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,609百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他) (出資金)</td> <td>995</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,609百万円	投資その他の資産(その他) (出資金)	995	※1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,516百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他) (出資金)</td> <td>981百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,516百万円	投資その他の資産(その他) (出資金)	981百万円																																								
投資有価証券(株式)	5,609百万円																																																		
投資その他の資産(その他) (出資金)	995																																																		
投資有価証券(株式)	3,516百万円																																																		
投資その他の資産(その他) (出資金)	981百万円																																																		
2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ULVAC G. m. b. H.</td> <td>2百万円 (EUR 13千)</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G. m. b. H.	2百万円 (EUR 13千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	16百万円	2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ULVAC G. m. b. H.</td> <td>2百万円 (EUR 13千)</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>ULVAC Materials Korea, Ltd.</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61</td> </tr> </table>	ULVAC G. m. b. H.	2百万円 (EUR 13千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	21百万円	ULVAC Materials Korea, Ltd.	40	計	61																																				
ULVAC G. m. b. H.	2百万円 (EUR 13千)																																																		
寧波愛発科精密铸件有限公司	16百万円																																																		
ULVAC G. m. b. H.	2百万円 (EUR 13千)																																																		
寧波愛発科精密铸件有限公司	21百万円																																																		
ULVAC Materials Korea, Ltd.	40																																																		
計	61																																																		
※3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>・工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>5,235</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具等</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,926</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>・機械装置及び運搬具等</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>446</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>3,488</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,594</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	5,235	機械装置及び運搬具等	186	計	5,926	・土地	172	・建物及び構築物	120	・機械装置及び運搬具等	155	計	446	・短期借入金	1,106百万円	・長期借入金	3,488	計	4,594	※3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>・工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>4,897</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具等</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,501</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td>1,099</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>1,995</td> </tr> <tr> <td>・機械装置及び運搬具等</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,663</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>4,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,022</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	4,897	機械装置及び運搬具等	99	計	5,501	・土地	1,099	・建物及び構築物	1,995	・機械装置及び運搬具等	1,568	計	4,663	・短期借入金	1,962百万円	・長期借入金	4,060	計	6,022
・工場財団																																																			
土地	504百万円																																																		
建物及び構築物	5,235																																																		
機械装置及び運搬具等	186																																																		
計	5,926																																																		
・土地	172																																																		
・建物及び構築物	120																																																		
・機械装置及び運搬具等	155																																																		
計	446																																																		
・短期借入金	1,106百万円																																																		
・長期借入金	3,488																																																		
計	4,594																																																		
・工場財団																																																			
土地	504百万円																																																		
建物及び構築物	4,897																																																		
機械装置及び運搬具等	99																																																		
計	5,501																																																		
・土地	1,099																																																		
・建物及び構築物	1,995																																																		
・機械装置及び運搬具等	1,568																																																		
計	4,663																																																		
・短期借入金	1,962百万円																																																		
・長期借入金	4,060																																																		
計	6,022																																																		
4	<p>当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	—	差引額	10,000	4	<p>当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>34,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,100</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	60,000百万円	借入実行高	34,900	差引額	25,100																																				
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																		
借入実行高	—																																																		
差引額	10,000																																																		
貸出コミットメントの総額	60,000百万円																																																		
借入実行高	34,900																																																		
差引額	25,100																																																		
※5	<p>当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>	※5	<p>当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>																																																

b) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																	
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">7,555</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,930</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等 支援費</td> <td style="text-align: right;">6,557</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料	7,555	賞与引当金繰入額	453	役員賞与引当金繰入額	304	退職給付費用	714	役員退職慰労引当金繰入額	164	減価償却費	1,388	旅費交通費	1,744	支払手数料	1,549	研究開発費	4,930	貸倒引当金繰入額	70	製造部門による販売活動等 支援費	6,557	※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">7,277</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,951</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,002</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等 支援費</td> <td style="text-align: right;">6,914</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料	7,277	賞与引当金繰入額	500	役員賞与引当金繰入額	155	退職給付費用	835	役員退職慰労引当金繰入額	157	減価償却費	1,408	旅費交通費	1,467	支払手数料	1,951	研究開発費	5,002	貸倒引当金繰入額	133	製造部門による販売活動等 支援費	6,914
	百万円																																																		
従業員給料	7,555																																																		
賞与引当金繰入額	453																																																		
役員賞与引当金繰入額	304																																																		
退職給付費用	714																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	164																																																		
減価償却費	1,388																																																		
旅費交通費	1,744																																																		
支払手数料	1,549																																																		
研究開発費	4,930																																																		
貸倒引当金繰入額	70																																																		
製造部門による販売活動等 支援費	6,557																																																		
	百万円																																																		
従業員給料	7,277																																																		
賞与引当金繰入額	500																																																		
役員賞与引当金繰入額	155																																																		
退職給付費用	835																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	157																																																		
減価償却費	1,408																																																		
旅費交通費	1,467																																																		
支払手数料	1,951																																																		
研究開発費	5,002																																																		
貸倒引当金繰入額	133																																																		
製造部門による販売活動等 支援費	6,914																																																		
※2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	319	機械装置及び運搬具	189	工具器具及び備品	11	ソフトウェア	2	計	522	※2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	79	機械装置及び運搬具	949	工具器具及び備品	69	ソフトウェア	1	計	1,098																								
	百万円																																																		
建物及び構築物	319																																																		
機械装置及び運搬具	189																																																		
工具器具及び備品	11																																																		
ソフトウェア	2																																																		
計	522																																																		
	百万円																																																		
建物及び構築物	79																																																		
機械装置及び運搬具	949																																																		
工具器具及び備品	69																																																		
ソフトウェア	1																																																		
計	1,098																																																		
※3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,586百万円であります。</p>	※3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,344百万円であります。</p>																																																
※4	<p>減損損失の内訳は下記のとおりです。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td>シグマテクノス(株)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td>韓国 Pure Surface Technology, Ltd.</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>工場については、当該建物の売却方針を決定した事により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	—	のれん	シグマテクノス(株)	工場	建物及び構築物	韓国 Pure Surface Technology, Ltd.		百万円	のれん	266	建物及び構築物	80	計	346																																	
用途	種類	場所																																																	
—	のれん	シグマテクノス(株)																																																	
工場	建物及び構築物	韓国 Pure Surface Technology, Ltd.																																																	
	百万円																																																		
のれん	266																																																		
建物及び構築物	80																																																		
計	346																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	<p>(4) 資産のグルーピング方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。</p> <p>工場については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額は予定売却価額を用いております。</p>		
※5	一部の事業の再編に伴う損失見込額であります。		—————

c) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	42,905,938	—	—	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	9,136	789	2	9,923

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	502 株
持分法適用会社が保有する自己株式 (当社株式) の当社帰属分	287 株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2 株
------------------	-----

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,016	47.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	21.00	平成20年6月30日	平成20年9月30日

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	42,905,938	—	—	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	9,923	431	154	10,200

（変動事由の概要）

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	390 株
持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分	41 株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	154 株
------------------	-------

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	21.00	平成20年6月30日	平成20年9月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	21.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

d) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	17,603 百万円	現金及び預金勘定	22,985 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△626	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,158
現金及び現金同等物	<u>16,977</u>	現金及び現金同等物	<u>21,827</u>



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,116</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> <td style="text-align: right;">913</td> <td style="text-align: right;">7,570</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> <td style="text-align: right;">415</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> <td style="text-align: right;">498</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4,116	2,541	913	7,570	減価償却累計額相当額	1,691	1,321	415	3,428	期末残高相当額	2,424	1,220	498	4,142	1年以内	1,163百万円	1年超	2,979	合計	4,142	支払リース料	1,441百万円	減価償却費相当額	1,441	1年以内	129百万円	1年超	395	合計	524	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 生産設備（機械装置及び運搬具）、事務機器等（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> <td style="text-align: right;">1,584</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> <td style="text-align: right;">6,320</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">936</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> <td style="text-align: right;">694</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: right;">3,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,332	1,584	1,404	6,320	減価償却累計額相当額	1,480	890	936	3,306	期末残高相当額	1,852	694	468	3,014	1年以内	950百万円	1年超	2,064	合計	3,014
	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																					
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																					
取得価額相当額	4,116	2,541	913	7,570																																																																					
減価償却累計額相当額	1,691	1,321	415	3,428																																																																					
期末残高相当額	2,424	1,220	498	4,142																																																																					
1年以内	1,163百万円																																																																								
1年超	2,979																																																																								
合計	4,142																																																																								
支払リース料	1,441百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,441																																																																								
1年以内	129百万円																																																																								
1年超	395																																																																								
合計	524																																																																								
	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																					
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																					
取得価額相当額	3,332	1,584	1,404	6,320																																																																					
減価償却累計額相当額	1,480	890	936	3,306																																																																					
期末残高相当額	1,852	694	468	3,014																																																																					
1年以内	950百万円																																																																								
1年超	2,064																																																																								
合計	3,014																																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,211百万円 減価償却費相当額 1,211 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 548百万円 1年超 <u>1,799</u> 合計 2,347

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、国内連結子会社1社は、平成21年1月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、この移行に伴い発生した過去勤務債務については、当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△22,319百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,800</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△14,519</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△12,581</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△12,581</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△22,319百万円	(2) 年金資産	7,800	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,519	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	659	(5) 未認識数理計算上の差異	1,279	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△12,581	(8) 前払年金費用	—	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△12,581	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,071百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,686</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△14,384</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△361</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△13,654</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△13,736</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△23,071百万円	(2) 年金資産	8,686	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,384	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	325	(5) 未認識数理計算上の差異	765	(6) 未認識過去勤務債務	△361	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△13,654	(8) 前払年金費用	82	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△13,736
(1) 退職給付債務	△22,319百万円																																				
(2) 年金資産	7,800																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,519																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	659																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	1,279																																				
(6) 未認識過去勤務債務	—																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△12,581																																				
(8) 前払年金費用	—																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△12,581																																				
(1) 退職給付債務	△23,071百万円																																				
(2) 年金資産	8,686																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,384																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	325																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	765																																				
(6) 未認識過去勤務債務	△361																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△13,654																																				
(8) 前払年金費用	82																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△13,736																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△175</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	1,659百万円	(2) 利息費用	336	(3) 期待運用収益	△175	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	277	(6) 退職給付費用	2,431	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△191</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,003</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	2,123百万円	(2) 利息費用	375	(3) 期待運用収益	△191	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	280	(6) 過去勤務債務の費用処理額	82	(7) 退職給付費用	3,003										
(1) 勤務費用	1,659百万円																																				
(2) 利息費用	336																																				
(3) 期待運用収益	△175																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	277																																				
(6) 退職給付費用	2,431																																				
(1) 勤務費用	2,123百万円																																				
(2) 利息費用	375																																				
(3) 期待運用収益	△191																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	280																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	82																																				
(7) 退職給付費用	3,003																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%～ 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	—	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%～ 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年												
(1) 割引率	2.0%																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	—																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(1) 割引率	2.0%																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 繰延税金資産 (流動)	(1) 繰延税金資産 (流動)
百万円	百万円
未払事業税	たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)
144	1,911
たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	繰越欠損金
2,768	1,360
賞与引当金損金不算入	賞与引当金損金不算入
570	512
製品保証引当金損金不算入	製品保証引当金損金不算入
1,194	920
その他	税額控除繰越額
579	308
繰延税金資産 (流動) 小計	固定資産除却損否認
5,255	250
評価性引当額	貸倒引当金損金算入限度繰入超過
△3	181
繰延税金資産 (流動) 合計	その他
5,252	623
(2) 繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) 小計
退職給付引当金損金不算入	6,066
4,884	評価性引当額
役員退職慰労引当金損金不算入	△14
446	繰延税金資産 (流動) 合計
繰越欠損金	6,053
1,136	(2) 繰延税金資産 (固定)
投資有価証券評価損否認	退職給付引当金損金不算入
580	5,473
その他	役員退職慰労引当金損金不算入
334	512
繰延税金資産 (固定) 小計	繰越欠損金
7,379	1,945
評価性引当額	関係会社評価損否認
△946	402
繰延税金資産 (固定) 合計	減価償却超過
6,433	754
(3) 繰延税金資産の合計	その他
11,685	669
	繰延税金資産 (固定) 小計
	9,756
	評価性引当額
	△1,984
	繰延税金資産 (固定) 合計
	7,772
	(3) 繰延税金資産の合計
	13,825
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 繰延税金負債 (流動)	(1) 繰延税金負債 (流動)
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
△35	△32
その他	その他
△507	△59
繰延税金負債 (流動) 合計	繰延税金負債 (流動) 合計
△542	△91
(2) 繰延税金負債 (固定)	(2) 繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△389	△396
その他	その他
△78	△64
繰延税金負債 (固定) 合計	繰延税金負債 (固定) 合計
△467	△460
(3) 繰延税金負債の合計	(3) 繰延税金負債の合計
△1,009	△551
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
10,676	13,274

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 △9.2
所得税額控除 2.3	住民税均等割 △4.1
試験研究費に係る法人税額の特別控除等 △5.6	所得税額控除 △5.3
海外子会社の税率差異 2.0	繰越欠損金の発生 △50.2
評価性引当額の増加 1.6	海外子会社の税率差異 △5.8
その他 1.4	評価性引当額の減少 122.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.8</u>	その他 △8.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>79.3</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

科目	前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	200,461	40,752	241,212	—	241,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505	5,623	6,128	(6,128)	—
計	200,965	46,375	247,340	(6,128)	241,212
営業費用	192,588	46,510	239,098	(6,967)	232,132
営業利益又は営業損失(△)	8,377	△135	8,242	839	9,081
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	254,849	45,866	300,715	2,354	303,069
減価償却費	9,129	1,805	10,935	(2)	10,932
減損損失	266	80	346	—	346
資本的支出	19,751	3,632	23,382	—	23,382

科目	当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	178,325	45,500	223,825	—	223,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,546	5,447	7,994	(7,994)	—
計	180,871	50,948	231,819	(7,994)	223,825
営業費用	173,733	55,116	228,849	(8,507)	220,342
営業利益又は営業損失(△)	7,138	△4,168	2,970	513	3,483
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	255,206	61,185	316,392	1,684	318,076
減価償却費	9,982	2,340	12,322	(2)	12,320
資本的支出	16,070	3,497	19,567	—	19,567

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハバンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,354百万円、当連結会計年度1,684百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「真空関連事業」の営業利益が4,104百万円減少し、「その他の事業」の営業損失が325百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「真空関連事業」の営業利益が155百万円減少し、「その他の事業」の営業損失が25百万円増加しております。



b. 所在地別セグメント情報

科目	前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	198,855	35,825	6,532	241,212	—	241,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,585	6,063	2,505	30,154	(30,154)	—
計	220,440	41,888	9,037	271,366	(30,154)	241,212
営業費用	215,592	38,642	9,239	263,473	(31,341)	232,132
営業利益又は営業損失(△)	4,848	3,246	△201	7,893	1,187	9,081
II 資産	250,672	46,112	3,931	300,715	2,354	303,069

科目	当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	183,529	35,753	4,542	223,825	—	223,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,443	8,231	1,609	25,283	(25,283)	—
計	198,972	43,984	6,151	249,108	(25,283)	223,825
営業費用	201,223	39,543	5,994	246,759	(26,418)	220,342
営業利益又は営業損失(△)	△2,251	4,442	158	2,348	1,135	3,483
II 資産	281,450	32,561	2,381	316,392	1,684	318,076

(注) 1. 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,354百万円、当連結会計年度1,684百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業損失が4,429百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年

5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「アジア」の営業利益が180百万円減少しております。

c. 海外売上高

	前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	101,633	7,008	1,764	151	110,555
II 連結売上高（百万円）					241,212
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	42.1	2.9	0.7	0.1	45.8

	当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	121,185	4,957	2,300	513	128,955
II 連結売上高（百万円）					223,825
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.1	2.2	1.0	0.2	57.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ ドイツ・イギリス
- (4) その他の地域 ロシア・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 2,052円48銭	1株当たり純資産額 1,961円08銭
1株当たり当期純利益 84円16銭	1株当たり当期純利益 18円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 78円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,610	811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,610	811
期中平均株式数(千株)	42,896	42,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,267	3,602
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(3,267)	(3,602)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,019	10,398
受取手形	※3 7,507	※3 5,166
売掛金	※3 52,096	※3 63,147
商品	375	—
製品	717	—
原材料	2,508	—
商品及び製品	—	2,686
仕掛品	32,105	48,821
原材料及び貯蔵品	—	5,578
前渡金	—	2,931
前払費用	306	469
繰延税金資産	3,260	4,787
従業員に対する短期貸付金	12	9
関係会社短期貸付金	12,965	8,364
未収入金	894	1,679
未収消費税等	2,039	3,680
その他	182	81
貸倒引当金	△359	△288
流動資産合計	119,626	157,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,721	37,462
減価償却累計額	△10,520	△12,189
建物(純額)	※1 23,201	※1 25,273
構築物	1,411	1,545
減価償却累計額	△866	△917
構築物(純額)	544	627
機械及び装置	38,677	37,140
減価償却累計額	△18,745	△20,032
機械及び装置(純額)	※1 19,932	※1 17,108
車両運搬具	132	129
減価償却累計額	△98	△109
車両運搬具(純額)	35	20
工具、器具及び備品	5,410	5,671
減価償却累計額	△3,934	△4,240
工具、器具及び備品(純額)	1,476	1,431
土地	※1, ※5 7,502	※1, ※5 7,725
リース資産	—	2,109
減価償却累計額	—	△189
リース資産(純額)	—	1,920
建設仮勘定	9,611	7,126
有形固定資産合計	62,300	61,232
無形固定資産		
特許権	764	749
ソフトウェア	889	663

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
電話加入権	18	18
その他	979	1,311
無形固定資産合計	2,650	2,741
投資その他の資産		
投資有価証券	2,188	1,443
関係会社株式	14,237	14,947
関係会社出資金	6,810	7,261
従業員に対する長期貸付金	44	37
関係会社長期貸付金	3,587	2,681
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	16	67
長期前払費用	407	1,007
繰延税金資産	2,230	3,018
差入保証金	830	842
保険積立金	107	104
その他	55	28
貸倒引当金	△218	△203
投資その他の資産合計	30,294	31,233
固定資産合計	95,244	95,206
資産合計	214,870	252,713
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 3,294	※3 6,281
買掛金	※3 48,142	※3 33,061
短期借入金	16,000	44,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,012	※1 14,257
コマーシャル・ペーパー	6,000	5,000
リース債務	—	1,458
未払金	※3 5,095	※3 5,856
未払費用	794	988
未払法人税等	561	—
前受金	9,681	10,176
預り金	2,770	5,795
賞与引当金	559	570
役員賞与引当金	139	111
製品保証引当金	2,684	2,056
設備関係支払手形	854	148
その他	42	416
流動負債合計	107,626	130,373
固定負債		
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	※1 24,904	※1 32,527
リース債務	—	5,205
退職給付引当金	5,500	6,157
預り保証金	285	276
債務保証損失引当金	496	344
事業再編引当金	220	—
その他	329	295

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
固定負債合計	47,234	60,304
負債合計	154,860	190,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,468	13,468
資本剰余金		
資本準備金	14,695	14,695
資本剰余金合計	14,695	14,695
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	327	311
別途積立金	24,206	27,206
繰越利益剰余金	6,174	5,682
利益剰余金合計	31,236	33,728
自己株式	△8	△8
株主資本合計	59,391	61,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618	154
評価・換算差額等合計	618	154
純資産合計	60,009	62,037
負債純資産合計	214,870	252,713

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
売上高		
製品売上高	151,052	147,981
商品売上高	3,171	1,292
売上高合計	※7 154,223	※7 149,273
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	756	717
当期製品製造原価	※4, ※7 136,987	※4, ※7 133,509
合計	137,743	134,226
製品期末たな卸高	717	1,892
他勘定受入高	※1 933	※1 1,319
他勘定振替高	※2 8,958	※2 6,818
製品保証引当金戻入額	2,517	2,684
製品保証引当金繰入額	2,684	2,056
製品売上原価	129,168	126,208
商品売上原価		
商品期首たな卸高	165	375
当期商品仕入高	2,914	1,600
合計	3,079	1,975
商品期末たな卸高	375	793
商品売上原価	2,704	1,181
売上原価合計	131,872	※9 127,389
売上総利益	22,351	21,884
販売費及び一般管理費		
販売費	※3, ※7 11,373	※3, ※7 11,818
一般管理費	※3, ※4, ※7 10,213	※3, ※4, ※7 10,845
販売費及び一般管理費合計	21,587	22,663
営業利益又は営業損失(△)	764	△780
営業外収益		
受取利息	237	257
受取配当金	※7 2,812	※7 1,948
受取賃貸料	※7 755	※7 535
受取手数料	※7 1,280	※7 998
ロイヤルティー収入	※7 1,341	※7 1,039
その他	349	427
営業外収益合計	6,774	5,204
経常利益	4,085	2,369



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	30	121
過年度製造固定費配賦差額	2,023	—
事業再編損失引当金戻入額	—	220
貸倒引当金戻入額	12	264
債務保証損失引当金戻入額	—	152
その他	—	30
特別利益合計	2,066	787
営業外費用		
支払利息	968	1,072
貸貸資産経費	※5 475	※5 397
たな卸資産評価損	1,655	—
その他	354	586
営業外費用合計	3,453	2,055
特別損失		
投資有価証券評価損	112	245
関係会社出資金評価損	—	86
固定資産除却損	※6 453	※6 968
たな卸資産評価損	—	550
事業再編損	※8 684	—
債務保証損失引当金繰入額	385	—
その他	75	134
特別損失合計	1,709	1,983
税引前当期純利益	4,442	1,173
法人税、住民税及び事業税	1,859	78
法人税等調整額	△810	△2,298
法人税等合計	1,049	△2,220
当期純利益	3,393	3,393

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		91,400	71.4	110,216	73.4
II 労務費	※3	11,330	8.8	12,921	8.6
III 経費	※4	25,313	19.8	27,088	18.0
当期総製造費用		128,042	100.0	150,225	100.0
期首仕掛品たな卸高		41,050		32,105	
合計		169,092		182,330	
期末仕掛品たな卸高		32,105		48,821	
当期製品製造原価		136,987		133,509	

脚注

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生の原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p> <p>(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載している通り、技術部、設計部に係る費用の計上区分を変更しております。</p> <p>(5) 追加情報に記載している通り、製造固定費の配賦方法を見直しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生の原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>
2. 原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は重要な会計方針参照。	2. 左に同じ
※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は335百万円、退職給付費用は814百万円であります。	※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は349百万円、退職給付費用は852百万円であります。
<p>※4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 10,117百万円</p> <p>旅費交通費 1,891</p> <p>減価償却費 5,863</p> <p>運賃 2,025</p>	<p>※4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 9,555百万円</p> <p>旅費交通費 1,714</p> <p>減価償却費 7,026</p> <p>運賃 2,722</p>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,468	13,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,468	13,468
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,695	14,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,695	14,695
資本剰余金合計		
前期末残高	14,695	14,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,695	14,695
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	529	529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	353	327
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	11
固定資産圧縮積立金の取崩	△26	△27
当期変動額合計	△26	△16
当期末残高	327	311
別途積立金		
前期末残高	24,206	24,206
当期変動額		
別途積立金の積立	—	3,000
当期変動額合計	—	3,000
当期末残高	24,206	27,206
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,772	6,174
当期変動額		
剰余金の配当	△2,016	△901
固定資産圧縮積立金の積立	—	△11
固定資産圧縮積立金の取崩	26	27
別途積立金の積立	—	△3,000
当期純利益	3,393	3,393
当期変動額合計	1,402	△492
当期末残高	6,174	5,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,860	31,236
当期変動額		
剰余金の配当	△2,016	△901
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,393	3,393
当期変動額合計	1,376	2,492
当期末残高	31,236	33,728
自己株式		
前期末残高	△5	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
前期末残高	58,017	59,391
当期変動額		
剰余金の配当	△2,016	△901
当期純利益	3,393	3,393
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	1,374	2,491
当期末残高	59,391	61,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,370	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△751	△464
当期変動額合計	△751	△464
当期末残高	618	154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,370	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△751	△464
当期変動額合計	△751	△464
当期末残高	618	154
純資産合計		
前期末残高	59,387	60,009
当期変動額		
剰余金の配当	△2,016	△901
当期純利益	3,393	3,393
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△751	△464
当期変動額合計	622	2,027
当期末残高	60,009	62,037

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. 収益認識基準	<p>真空関連事業の製造装置については、国内売上は検収基準で認識し、輸出売上は製造装置本機部分は所有権移転時（船積基準）にて認識し、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>また、太陽電池製造向け一貫ラインについては、検収基準にて収益を認識しております。</p>	左に同じ
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p>
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	左に同じ
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、営業損失は3,793百万円増加し、経常利益は3,793百万円、税引前当期純利益は4,343百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)				
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法の他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法の他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、主な耐用年数については、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 772 1426 840"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当事業年度より、機械装置について耐用年数の見直しを行いました。 これにより、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益それぞれに与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>	建物	10～50年	機械及び装置	4～13年
建物	10～50年					
機械及び装置	4～13年					

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
		<p>(4) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (2,061百万円) については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (2,061百万円) については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年 7月 1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、過去勤務債務が1,096百万円発生しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、 被保証者の財政状態等を勘案し、損 失負担見込額を計上しております。	(6) 債務保証損失引当金 左に同じ
	(7) 事業再編引当金 事業再編に伴い、将来発生が予測 される損失に備えるため、予測可能 な損失負担見込額を計上しておりま す。	(7) 事業再編引当金 —————
7. 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	左に同じ
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	—————
9. その他財務諸表作成の ための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(技術部、設計部に係る費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社は、技術部、設計部を製造部門の一部と位置づけ、その費用を売上原価に計上していましたが、当事業年度より、各人員の業務活動単位ごとに費用を集計し、営業支援活動や見積活動並びに開発活動等に係る工数に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新規装置の受注が開発的要素の強い技術革新の進んだものへとシフトする中、技術部、設計部の人員の積極的な採用を行い、営業支援活動工数の製造部門工数に占める割合も増加傾向にあることから、当事業年度において原価計算の製造固定費配賦基準の見直しを契機に製造部門の人員の業務活動単位を見直し、作業日報作成の徹底並びに作業時間管理を強化し、各人員別のより詳細な業務活動単位ごとの工数を明確に区分して把握することにより、会社の活動の実態をより適正に表示することを目的とするものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上原価は6,039百万円減少し、売上総利益は同額増加しますが、販売費及び一般管理費が同額増加するため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンスリースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益それぞれに与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(製造固定費の配賦方法の見直し)</p> <p>当社は従来、製造固定費の一部を製造指図書に配賦せず売上原価に計上していましたが、当事業年度において、売上原価と期末仕掛品に配賦しております。</p> <p>この見直しは、太陽電池製造向け一貫ラインの製造開始等に伴い、当事業年度を転換期として受注内容が大型化し、製造期間が長期化したことにより間接作業工数が増加し、仕掛品へ配賦すべき製造固定費の金額的重要性が高まったことから、製造指図書に配賦されていなかった製造固定費を、直接作業工数を基準に各製造指図番号に再配賦することにより、製造指図書単位の原価計算をより精緻に行うことを目的としたものです。</p> <p>なお、当該製造固定費の配賦基準の見直しを過年度に遡及して実施した場合の過年度各事業年度の財務諸表への影響は重要性がないことから、当事業年度において期首の累積影響額2,023百万円を一括して特別利益に計上しております。</p> <p>この見直しにより、従来の方によった場合に比べて売上原価は612百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額増加し、税引前当期純利益は2,635百万円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)																																																																				
<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金2,981百万円、一年以内長期借入金1,044百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,746</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	5,156	機械及び装置等	158	計	5,746	<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金2,199百万円、一年以内長期借入金1,826百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,337</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	4,825	機械及び装置等	80	計	5,337																																																				
土地	433百万円																																																																				
建物	5,156																																																																				
機械及び装置等	158																																																																				
計	5,746																																																																				
土地	433百万円																																																																				
建物	4,825																																																																				
機械及び装置等	80																																																																				
計	5,337																																																																				
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">467百万円 (US\$ 4,350千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC G. m. b. H.</td> <td style="text-align: right;">2 (EUR 13千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC TAIWAN INC.</td> <td style="text-align: right;">21 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">19 (US\$ 180千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">121 (JP¥ 95,568千) (RMB 1,348千) (US\$ 36千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,319</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	467百万円 (US\$ 4,350千)	ULVAC G. m. b. H.	2 (EUR 13千)	シグマテクノス(株)	415	計	885	アルバック九州(株)	498百万円	アルバック東北(株)	2,832	タイゴールド(株)	47	寧波愛発科真空技術有限公司	8	ULVAC TAIWAN INC.	21 (NT\$ 6,000千)	Pure Surface Technology, Ltd.	317	Ulvac Korea Precision, Ltd.	441	Physical Electronics USA, Inc.	19 (US\$ 180千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	121 (JP¥ 95,568千) (RMB 1,348千) (US\$ 36千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	16	計	4,319	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">441百万円 (US\$ 4,550千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC G. m. b. H.</td> <td style="text-align: right;">2 (EUR 13千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック成膜(株)</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,068</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">3,718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC TAIWAN INC.</td> <td style="text-align: right;">17 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">49 (US\$ 500千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">13 (RMB 913千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Materials Korea, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本リライアンス(株)</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,104</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	441百万円 (US\$ 4,550千)	ULVAC G. m. b. H.	2 (EUR 13千)	シグマテクノス(株)	386	アルバック成膜(株)	2,239	計	3,068	アルバック九州(株)	307百万円	アルバック東北(株)	3,718	寧波愛発科真空技術有限公司	108	ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)	Pure Surface Technology, Ltd.	19	Ulvac Korea Precision, Ltd.	306	Physical Electronics USA, Inc.	49 (US\$ 500千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	13 (RMB 913千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	21	ULVAC Materials Korea, Ltd.	40	日本リライアンス(株)	475	アルバック・ファイ(株)	900	ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	131	計	6,104
ULVAC Technologies, Inc.	467百万円 (US\$ 4,350千)																																																																				
ULVAC G. m. b. H.	2 (EUR 13千)																																																																				
シグマテクノス(株)	415																																																																				
計	885																																																																				
アルバック九州(株)	498百万円																																																																				
アルバック東北(株)	2,832																																																																				
タイゴールド(株)	47																																																																				
寧波愛発科真空技術有限公司	8																																																																				
ULVAC TAIWAN INC.	21 (NT\$ 6,000千)																																																																				
Pure Surface Technology, Ltd.	317																																																																				
Ulvac Korea Precision, Ltd.	441																																																																				
Physical Electronics USA, Inc.	19 (US\$ 180千)																																																																				
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	121 (JP¥ 95,568千) (RMB 1,348千) (US\$ 36千)																																																																				
寧波愛発科精密铸件有限公司	16																																																																				
計	4,319																																																																				
ULVAC Technologies, Inc.	441百万円 (US\$ 4,550千)																																																																				
ULVAC G. m. b. H.	2 (EUR 13千)																																																																				
シグマテクノス(株)	386																																																																				
アルバック成膜(株)	2,239																																																																				
計	3,068																																																																				
アルバック九州(株)	307百万円																																																																				
アルバック東北(株)	3,718																																																																				
寧波愛発科真空技術有限公司	108																																																																				
ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)																																																																				
Pure Surface Technology, Ltd.	19																																																																				
Ulvac Korea Precision, Ltd.	306																																																																				
Physical Electronics USA, Inc.	49 (US\$ 500千)																																																																				
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	13 (RMB 913千)																																																																				
寧波愛発科精密铸件有限公司	21																																																																				
ULVAC Materials Korea, Ltd.	40																																																																				
日本リライアンス(株)	475																																																																				
アルバック・ファイ(株)	900																																																																				
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	131																																																																				
計	6,104																																																																				

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)
※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 3,086百万円 売掛金 13,856 支払手形 2 買掛金 19,541 未払金 2,366	※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 2,911百万円 売掛金 18,530 支払手形 2,305 買掛金 12,256 未払金 2,235
4. 当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行高 — 差引額 10,000	4. 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 60,000百万円 借入実行高 34,900 差引額 25,100
※5. 当期において有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。	※5. 当期において有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 固定資産振替 933百万円 計 933	※1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 固定資産振替 1,319百万円 計 1,319
※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 たな卸資産評価損 1,631百万円 製造部門による販売活動等 6,039 支援費 その他 1,288 計 8,958	※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 たな卸資産除却損 21百万円 製造部門による販売活動等 6,280 支援費 その他 516 計 6,818
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 1,046百万円 賞与引当金繰入額 119 退職給付費用 156 旅費交通費 608 減価償却費 138 支払手数料 44 販売手数料 1,819 製造部門による販売活動等 6,039 支援費	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 1,074百万円 賞与引当金繰入額 122 退職給付費用 160 旅費交通費 442 減価償却費 108 支払手数料 44 販売手数料 1,984 製造部門による販売活動等 6,280 支援費

前事業年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
(2) 一般管理費 給料手当 966百万円 賞与引当金繰入額 48 役員賞与引当金繰入額 122 退職給付費用 143 支払手数料 1,788 研究開発費 4,356 減価償却費 507 旅費交通費 171	(2) 一般管理費 給料手当 1,063百万円 賞与引当金繰入額 45 役員賞与引当金繰入額 111 退職給付費用 150 支払手数料 1,750 研究開発費 4,783 減価償却費 558 旅費交通費 150
※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,864百万円であります。	※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,930百万円であります。
※ 5. 貸貸資産経費のうち、減価償却費は331百万円、固定資産税は101百万円であります。	※ 5. 貸貸資産経費のうち、減価償却費は261百万円、固定資産税は81百万円であります。
※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 264百万円 機械及び装置 182 構築物 5 工具、器具及び備品 2 計 453	※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23百万円 機械及び装置 943 工具、器具及び備品 2 計 968
※ 7. 関係会社との主な取引 売上高 39,326百万円 原材料仕入高等 50,809 販売手数料 1,803 支払手数料 1,057 受取配当金 2,783 受取賃貸料 658 受取手数料 1,226 ロイヤルティー収入 1,332	※ 7. 関係会社との主な取引 売上高 42,023百万円 原材料仕入高等 45,666 販売手数料 1,968 支払手数料 844 受取配当金 1,915 受取賃貸料 484 受取手数料 933 ロイヤルティー収入 1,033
※ 8. 一部の事業の再編に伴う損失見込額であり、主なものは、貸倒引当金繰入額264百万円、事業再編引当金繰入額220百万円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,935	502	2	2,435

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 502株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2株

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,435	450	214	2,671

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 450株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 214株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側)																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)、事務機器等(工具、器具及び備品)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「5. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> <td style="text-align: right;">334</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">665</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">522</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		工具、器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,187	334	1,521	減価償却累計額相当額	665	167	832	期末残高相当額	522	167	688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">454</td> <td style="text-align: right;">748</td> <td style="text-align: right;">339</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">181</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	454	748	339	1,541	減価償却累計額相当額	181	412	221	814	期末残高相当額	273	336	119	728
	工具、器具及び備品	その他	合計																																											
	百万円	百万円	百万円																																											
取得価額相当額	1,187	334	1,521																																											
減価償却累計額相当額	665	167	832																																											
期末残高相当額	522	167	688																																											
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																										
	百万円	百万円	百万円	百万円																																										
取得価額相当額	454	748	339	1,541																																										
減価償却累計額相当額	181	412	221	814																																										
期末残高相当額	273	336	119	728																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	267百万円	1年超	422	合計	688	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	251百万円	1年超	477	合計	728																																	
1年以内	267百万円																																													
1年超	422																																													
合計	688																																													
1年以内	251百万円																																													
1年超	477																																													
合計	728																																													
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	334百万円	減価償却費相当額	334	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	299百万円	減価償却費相当額	299																																					
支払リース料	334百万円																																													
減価償却費相当額	334																																													
支払リース料	299百万円																																													
減価償却費相当額	299																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																													



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年6月30日現在)			当事業年度 (平成21年6月30日現在)		
	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	1,053	580	473	990	517

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 88 百万円</p> <p>賞与引当金損金不算入 225</p> <p>製品保証引当金損金不算入 1,082</p> <p>棚卸資産評価損損金不算入 1,525</p> <p>その他 341</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 <u>3,260</u></p> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金損金不算入 2,216</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 133</p> <p>投資有価証券評価損否認 52</p> <p>関係会社株式評価損否認 3,614</p> <p>その他 50</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 <u>6,065</u></p> <p>評価性引当額 <u>△3,614</u></p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 <u>2,451</u></p> <p>(3) 繰延税金資産の合計 <u>5,711</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債 (固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△221</u></p> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 <u>△221</u></p> <p>(2) 繰延税金負債の合計 <u>△221</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>5,490</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度繰入超過 164 百万円額</p> <p>賞与引当金損金不算入 230</p> <p>繰越欠損金 1,360</p> <p>製品保証引当金損金不算入 829</p> <p>固定資産除却損 250</p> <p>税額控除繰越額等 308</p> <p>棚卸資産評価損損金不算入 1,440</p> <p>その他 206</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 <u>4,787</u></p> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金損金不算入 2,481</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 110</p> <p>減価償却超過額 632</p> <p>投資有価証券評価損否認 200</p> <p>関係会社株式評価損否認 1,209</p> <p>その他 94</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 <u>4,727</u></p> <p>評価性引当額 <u>△1,493</u></p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 <u>3,234</u></p> <p>(3) 繰延税金資産の合計 <u>8,020</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債 (固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△210</u></p> <p>その他 <u>△5</u></p> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 <u>△216</u></p> <p>(2) 繰延税金負債の合計 <u>△216</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>7,805</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△15.0</u></p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>外国税額控除 <u>△5.3</u></p> <p>試験研究費に係る法人税額の特別控除等 <u>△7.7</u></p> <p>評価性引当額の増加 7.5</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>23.6</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△40.0</u></p> <p>住民税均等割 3.1</p> <p>外国税額控除 <u>△13.4</u></p> <p>評価性引当額の減少 <u>△185.6</u></p> <p>その他 <u>△2.8</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△189.1</u></p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	1,398円70銭	1,445円96銭
1株当たり当期純利益	79円07銭	79円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円48銭	72円96銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,393	3,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,393	3,393
期中平均株式数(千株)	42,904	42,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,267	3,602
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(3,267)	(3,602)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません

#### ② その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

取締役 齋藤 一也 (現 千葉超材料研究所長)

##### ・退任予定取締役

該当事項はありません

##### ・新任監査役候補

(社 外) 監査役 野中 孝男 (税理士)

##### ・退任予定監査役

(社 外) 監査役 原 稔 (税理士)

#### ③ 就任予定日

平成21年9月29日

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
真空関連事業	201,347		225,354	
その他の事業	45,500		40,752	
合計	246,847		266,105	

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。  
2. 受注生産品は、販売した製品を販売価格をもって表示しております。  
3. 消費税等は含んでおりません。

②受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空関連事業	129,806	102,131	252,019	162,548
その他の事業	42,406	5,797	41,091	8,495
合計	172,212	107,928	293,110	171,042

(注) 消費税等は含んでおりません。

③販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
真空関連事業	178,325		200,461	
その他の事業	45,500		40,752	
合計	223,825		241,212	

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。  
2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合 (単位：百万円)

品目	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	販売高	割合	販売高	割合
ディスプレイ及び 電子部品製造装置	128,353	72.0%	127,174	63.4%
半導体製造装置	14,150	7.9	32,043	16.0
コンポーネント	21,321	12.0	23,041	11.5
その他	14,500	8.1	18,203	9.1
計	178,325	100.0	200,461	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトウェアであります。